

公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画の後期実施計画（策定概要）

1．後期実施計画策定の背景と目的

平成13年3月に「公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」を策定
平成13年度から20年度までの取り組みとして、全庁的に一致協力して施策を推進
平成15年度末時点で一定の成果（目標数値10%に対し9.1%）が得られたが、
依然として厳しい財政事情の下で引き続き社会資本整備を要求されていること、また、これまで実施してきたコスト縮減対策の定着に加え新たな視点からコスト縮減対策を進めていくことが重要な課題
現行動計画の内容に基づき、公共工事のすべてのプロセスをコストの観点から検証し、国が定める全国一律の規格・基準ではなく地域の実情にあった規格・基準の整備や、発注者のみでなく住民や受注者の意見も取り入れた幅広い視点からコスト縮減に取り組むこととし「公共工事コスト縮減に関する新行動計画の後期実施計画」を策定

2．後期実施計画の主なポイント

(1)後期実施計画の位置付け

後期実施計画は、公共工事におけるすべてのプロセスをコストの観点から検証し、その結果を基に、現行動計画の内容を拡充した計画

(2)見直しの視点

事業の効率性の向上
計画・設計から管理までの最適化
調達最適化
地域特性の重視

(3)後期実施計画の目標期間

平成17年度から平成20年度末まで

(4)目標数値

平成20年度末時点で総合コスト縮減率15%の達成
・平成14年度の標準的な工法と比較
・工事コストの低減、工事の時間的コストの低減、ライフサイクルコストの低減を対象

(5)新行動計画の対象

現行動計画における取り組みと同様に、対象とするのは奈良県が実施する公共事業に関するコスト縮減を対象とする

(6)後期計画の留意事項

全庁一体となった広範な取り組みが必要であること
所要の基本機能・品質を満足させた上で進めること
下請け企業等への不当なしわ寄せを生起させてはならないこと
入札・契約制度改革の推進、不正行為の根絶に努め、適切なコスト形成に資すること

(7)フォローアップ

「奈良県公共工事コスト縮減連絡会議」において評価

3．新行動計画の施策概要

11施策、83具体策を追加し、5分野41施策366具体策から構成
（従来：5分野30施策283具体策）